

2026年6月19日

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	10,629,954	流 動 負 債	2,461,337
現金及び預金	17,994	買掛金	1,310,734
受取手形	650,675	未払金	543,203
売掛金	2,341,309	未払費用	132,205
商品及び製品	1,114,125	未払法人税等	88,560
仕掛品	305,928	未払消費税	162,873
原材料及び貯蔵品	551,489	預り金	25,557
前払費用	19,948	賞与引当金	198,187
未収入金	46,848	その他	15
預け金	5,574,925		
その他	6,708	固 定 負 債	1,963,276
固 定 資 産	4,593,051	退職給付引当金	1,622,262
有 形 固 定 資 産	3,566,516	役員退職慰労引当金	47,053
建物	887,065	資産除去債務	48,190
構築物	63,908	長期預り保証金	245,769
機械及び装置	778,961	負 債 合 計	4,424,613
車輜運搬具	0		
工具、器具及び備品	138,602	(純資産の部)	
土地	1,453,218	株 主 資 本	10,798,392
建設仮勘定	244,760	資 本 金	2,492,500
無 形 固 定 資 産	96,973	資 本 剰 余 金	1,725,000
ソフトウェア	90,325	資本準備金	1,725,000
電話加入権	6,647	利 益 剰 余 金	6,580,892
投資その他の資産	929,562	利益準備金	368,088
投資有価証券	5,400	その他利益剰余金	6,212,803
関係会社株式	30,000	固定資産圧縮積立金	335
長期前払費用	290	別途積立金	3,500,000
繰延税金資産	839,784	繰越利益剰余金	2,712,468
敷金及び保証金	47,933		
その他	6,152	純 資 産 合 計	10,798,392
資 産 合 計	15,223,006	負債・純資産合計	15,223,006

損益計算書

〔 2025年 4月 1日から
2026年 3月31日まで 〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		12,236,603
売 上 原 価		8,867,601
売 上 総 利 益		3,369,001
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,509,308
営 業 利 益		859,693
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	48,775	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	49,741	98,516
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	844	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	63,790	64,634
経 常 利 益		893,575
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	54,647	
固 定 資 産 売 却 益	22,047	76,694
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	87,100	
減 損 損 失	1,193	88,293
税 引 前 当 期 純 利 益		881,976
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	76,388	
法 人 税 等 調 整 額	71,738	148,127
当 期 純 利 益		733,849

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 : 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの : 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等 : 移動平均法による原価法

② デリバティブ等の評価基準および評価方法

時価法

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 : 定額法

（リース資産を除く）

② 無形固定資産 : 定額法

（リース資産を除く）

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産 : 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金 : 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金 : 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金 : 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、従業員については当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、執行役員については役員退職慰労金支給内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金 : 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金支給内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

製品の販売に係る収益は、主に製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、製品を引き渡す一時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。なお、国内販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に規定の出荷基準等の取扱いを適用し、出荷時点で収益を認識しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 20,331,495 千円

なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 5,610,467 千円

短期金銭債務 283,794 千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金等であります。

4. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

属性	会社名	等称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	UBE (株)	被所有 直接100%		グループ資金 への預入れ、 同社製品の 一部購入、 役員の兼任	資金の預け金 (注1)	—	預け金	5,574,925
					利息の受取	39,046		
					原材料等の購入 (注2)	912,307	買掛金	243,896
親会社の 子会社	UBE TAIWAN CO.,LTD	なし		当社製品の販 売	製品の販売 (注3)	365,279	売掛金	98,136

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) グループ金融制度によるトレジャリーマネージメントサービス (TMS) を導入しておりますが、TMSを用いた資金取引については、反復的に取引が行われていることから取引金額の記載は行なっておらず、期末残高のみを表示しております。なお、金利については市場金利を勘案して決定しております。

(注2) 原材料等の購入については、市場相場から算定した価格を参考に、都度交渉して取引条件を決定しております。

(注3) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 429円 35銭

1株当たり当期純利益 29円 17銭

6. その他の注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。